

## [32] メキシコ

### 1. メキシコの概要と開発課題

#### (1) 概要

2000年12月のフォックス政権が発足以降、同政権は、保健、教育、起業融資、住宅建設計画等の充実に力点を置いている。一方で、同政権は少数与党政権であることもあり、電力・エネルギー産業改革、労働法改革、財政改革等、経済成長及び投資誘致の基盤を整えるための構造改革は、内外から早期実現を期待されているが、野党の抵抗、労働組合の反発等のために進んでいない。

外交面では、1992年に米国、カナダとの間で北米自由貿易協定（NAFTA）に署名、1993年にはAPEC、1994年にはOECDに加盟するなど、経済開放に伴う外交関係多角化を推進してきた。フォックス政権は、これまで以上に国際政治の舞台において積極的な役割を果たす姿勢を見せており、国連安全保障理事会の非常任理事国を務めると共に（任期2002－2003年）、国連改革に関する議論でもリーダーシップをとるなど、世界第10位の経済規模に見合う役割を国際場裡で担う意欲を見せている。

経済面では、メキシコは1982年の債務危機以降、一貫して経済自由化政策に取り組んできており、財政赤字削減に示される規律ある財政政策、インフレ抑制に重点を置いた慎重な金融政策等を中心とした安定的なマクロ経済運営を行ってきた。現政権でもその基本路線は引き継がれており、さらに雇用創出、金融システムの強化、外国直接投資の促進、中小企業育成・振興、産業の国際競争力の強化等を経済政策の目標としている。

また、1990年後半から国内の社会格差の存在を念頭に、「人間の顔をした経済政策」として貧困層に対する支援策（現政権下では「OPORTUNIDADES」政策とよばれる）に重点が置かれている。

2004年9月には小泉総理がメキシコを含む中南米諸国を訪問、対中南米政策の基本方針である「日・中南米新パートナーシップ構想」を表明、さらには、2005年4月に発効した日・メキシコ経済連携協定（EPA）により、更なる二国間経済関係の緊密化が期待される。

#### (2) 国家開発計画

01年5月、フォックス大統領は、「国家開発計画」を発表し①社会と人間の発展、②質を伴う成長、③秩序と尊重の3分野を重点分野としている。

我が国は、かかる国家開発計画を踏まえた支援を実施していくこととしている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		102.3	83.2
出生時の平均余命 (年)		74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	613,272	254,084
	一人あたり (ドル)	6,230	2,830
経済成長率		1.3	5.1
経 常 収 支 (百万ドル)		-8,936	-7,451
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		140,004	104,442
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	177,634.58	48,805.00
	輸 入 (百万ドル)	188,787.13	51,915.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-11,152.55	-3,110.00
政府予算規模 (歳入) (百万ヌエボ・ペソ)		-	113,275.00
財 政 収 支 (百万ヌエボ・ペソ)		-	-18,806
債務返済比率 (DSR) (%)		6.6	4.5
財政収支/GDP比 (%)		-	-2.6
債務/GNI比 (%)		25.4	-
債務残高/輸出比 (%)		88.1	-
教育への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比)		0.5	0.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		103.2	159.3
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		1,958	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	561,400.3
	対日輸入 (百万円)	234,813.4
	対日収支 (百万円)	326,586.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		337 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		172
メキシコに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		4,617
日本に在留するメキシコ人数 (人) (2004年12月31日現在)		1,818

## メキシコ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	9.9 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	3.1	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1995-2003年)	17
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	90.3 (2003年)	87.3
	初等教育就学率 (net, %) )	99 (2002/2003年)	100 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	101 (2002/2003年)	97 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	99 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2003年)	40
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	28 (2003年)	49
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	83 (2000年)	150 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.3 [0.1-0.4] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	45 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	8 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2002年)	80
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	77 (2002年)	66
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	11.3 (2003年)	18.3
人間開発指数 (HDI)		0.814 (2003年)	0.761

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. メキシコに対するODAの考え方

### (1) メキシコに対するODAの意義

同国は、中南米地域においてはブラジルと並ぶ大国であり、国際場裡においてより積極的な役割を果たすようになってきていることから、ODAも活用しつつ、二国間関係を強化することの意義は大きい。経済面では、2005年4月に発効した日・メキシコ経済連携協定により、世界でも有数の重要な市場であるメキシコとの経済連携が強化されるのみならず、北米市場への足がかりを築くことが期待される。こうしたポテンシャルを充分活用するためには、例えば、中小企業支援、裾野産業支援など、経済協力と日・メキシコ経済連携協定における二国間協力との連携に留意していく必要がある。

他方、メキシコは、経済社会の発展の結果、第三国に技術移転の出来るレベルに達している。我が国は、メキシコが実施する南南協力をパートナーとして支援しており、第三国に技術移転を進める新しい形の技術協力を実施するなど、日・メキシコ経済協力関係は、新たな段階に入ってきている。

広域的な観点からは、我が国は、フォックス大統領が2001年3月に提唱したプエブラ・パナマ計画（メキシコ南部の州（プエブラ州）からパナマにかけて、かかる地域に共通する貧困、社会インフラ整備等の課題を共に解決するための広域開発イニシアティブ）に資する支援を実施し、メキシコのみならず、中米地域の地域統合にも資する支援を行い、地域の安定と繁栄に資する支援を実施していく方針である。

### (2) メキシコに対するODAの基本方針

メキシコは、高中所得国と呼ばれるまでに経済成長を遂げている一方で、貧困その他の様々な開発問題を抱えている。そのため、メキシコ政府が開発を進める上で困難を抱えている分野、真に援助を必要としている分野に集中的に支援を行うことが重要である。

また、我が国とメキシコは、2003年10月に中米等を始めとする途上国に日本・メキシコ共同で技術協力をを行う南南協力の枠組みである、「日・メキシコ・パートナーシップ・プログラム」に署名した。今後、この枠組みのもとで新たな協力が進められることが期待されている。

### (3) 重点分野

2004年に現地ODAタスクフォースがメキシコ政府との間で実施した現地ODA政策協議においては、以下の点を重点分野とすることに合意した。

#### (イ) 人間の安全保障の向上と貧困削減のための努力（地域・貧富の格差の是正）

メキシコの人口の50%を超えるとされている貧困層に対し、保健医療や教育の分野について支援を実施する。

(ロ) 産業開発と地域振興に関する協力（産業開発と地域振興）

日・メキシコ経済連携協定の発効もあり、右協定の協力分野である裾野産業支援や中小企業育成・振興のための協力推進を目的に支援を実施する。

(ハ) 地球環境問題及び水の衛生と供給に関する協力（環境対策と自然環境保護）

大気汚染対策や水質汚濁対策について、第三国研修や専門家の派遣を実施する。

### 3. メキシコに対する2004年ODA実績

(1) 総論

2004年のメキシコに対する無償資金協力は0.73億円（交換公文ベース）、技術協力は15.91億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年までの援助実績は、円借款は2295.68億円、無償資金協力は55.19億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は624.51億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

学校改善等教育分野及び母子保健改善等保健分野に対して7件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

日・メキシコ経済連携協定の協力分野に基づき、中高等産業技術教育機関の強化支援等を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	－	1.09	24.54
2001年	－	2.74	34.41 (29.43)
2002年	－	0.78	28.81 (24.16)
2003年	－	0.52	27.71 (23.93)
2004年	－	0.73	15.91
累計	2,295.68	55.19	624.51

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（ただし無償資金協力については、2000年度以前は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度の技術協力においては日本政府全体の技術協力事業の実績であり、( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本政府全体の実績については集計中であるため、累計については、2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対メキシコ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-126.18	1.14	32.46	-92.58
2001年	-37.65	0.51	26.02	-11.12
2002年	-34.87	0.49	27.75	-6.62
2003年	-14.99	2.52	23.77	11.30
2004年	-6.01	0.66	18.36	13.01
累計	485.71	37.64	573.16	1,096.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

# メキシコ

表-6 諸外国の対メキシコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	ドイツ 16.5	フランス 12.2	米国 11.9	英国 5.4	カナダ 2.1	-27.4	21.9
2000年	米国 23.8	ドイツ 15.3	英国 5.7	カナダ 1.6	ベルギー 0.5	-92.6	-68.4
2001年	米国 41.8	ドイツ 14.2	オランダ 2.7	カナダ 1.5	英国 1.3	-11.1	40.7
2002年	米国 84.0	ドイツ 15.0	カナダ 3.9	オランダ 3.3	英国 2.6	-6.6	92.6
2003年	米国 57.5	ドイツ 22.7	日本 11.3	フランス 5.3	カナダ 5.0	11.3	73.6

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対メキシコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	UNHCR 8.5	CEC 7.5	Montreal Protocol 2.1	UNTA 1.7	UNFPA 1.4	-6.3	14.8
2000年	UNHCR 4.5	CEC 4.2	UNTA 2.4	GEF 2.3	UNFPA 1.2	-0.9	13.7
2001年	CEC 20.5	UNHCR 4.2	UNTA 2.5	GEF 1.6 UNFPA 1.6	-	3.1	33.5
2002年	GEF 16.8	IDB 6.1	CEC 5.9	UNFPA 4.7	UNTA 1.9	7.1	42.5
2003年	CEC 5.8	GEF 5.6	IDB 5.3	UNFPA 2.5	UNTA 2.0	7.5	28.7

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	2,295.68億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	49.33億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	506.55億円 研修員受入 4,464人 専門家派遣 1,355人 調査団派遣 2,080人 機材供与 8,906.47百万円 協力隊派遣 67人
2000年	なし	1.09億円 国立公文書館に対するマイクロフィルム機材 (0.39) 目墨文化学院に対する日本語学習機材 (0.05) 草の根無償 (8件) (0.66)	24.54億円 研修員受入 213人 専門家派遣 58人 調査団派遣 60人 機材供与 173.53百万円 協力隊派遣 17人 その他ボランティア等 16人
2001年	なし	2.74億円 モンテ・アルバン、バレンケ及びテオティワカンその他の地域における考古学活動用機材整備計画 (2.32) 草の根無償 (7件) (0.42)	34.41億円 (29.43億円) 研修員受入 479人 (207人) 専門家派遣 83人 (62人) 調査団派遣 88人 (86人) 機材供与 300.94百万円 (300.94百万円) 留学生受入 118人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (22人)
2002年	なし	0.78億円 国立人類学歴史学学校に対する教育・研究機材供与 (0.48) 草の根無償 (4件) (0.30)	28.81億円 (24.16億円) 研修員受入 582人 (179人) 専門家派遣 49人 (41人) 調査団派遣 76人 (71人) 機材供与 196.27百万円 (196.27百万円) 留学生受入 111人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (21人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	0.52億円 草の根・人間の安全保障無償（6件）(0.52)	27.71億円 (23.93億円) 研修員受入 471人 (197人) 専門家派遣 35人 (35人) 調査団派遣 65人 (65人) 機材供与 141.4百万円 (141.4百万円) 留学生受入 131人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (23人)
2004年	なし	0.73億円 草の根・人間の安全保障無償（7件）(0.73)	15.91億円 研修員受入 155人 専門家派遣 28人 調査団派遣 36人 機材供与 68.62百万円 協力隊派遣 23人 その他ボランティア 9人
2004年度までの累計	2,295.68億円	55.19億円	624.51億円 研修員受入 5,415人 専門家派遣 1,579人 調査団派遣 2,398人 機材供与 9,787.25百万円 協力隊派遣 167人 その他ボランティア 100人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
モレロス州野菜生産技術改善計画	96.3～01.2
石油精製安全研修センター	96.12～01.11
環境研究研修センター（フェーズ2）	97.7～02.6
ケレタロ州産業技術開発センター	98.2～02.1
農業機械検査・評価事業計画	99.3～04.2
女性の健康プロジェクト	99.7～04.6
ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画	01.12～06.12
ユカタン半島沿岸湿地保全計画	03.3～08.2
南部州子宮頸がん対策プロジェクト	04.10～07.10
ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト	04.11～07.11

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画調査
中小企業人材養成プログラム計画調査

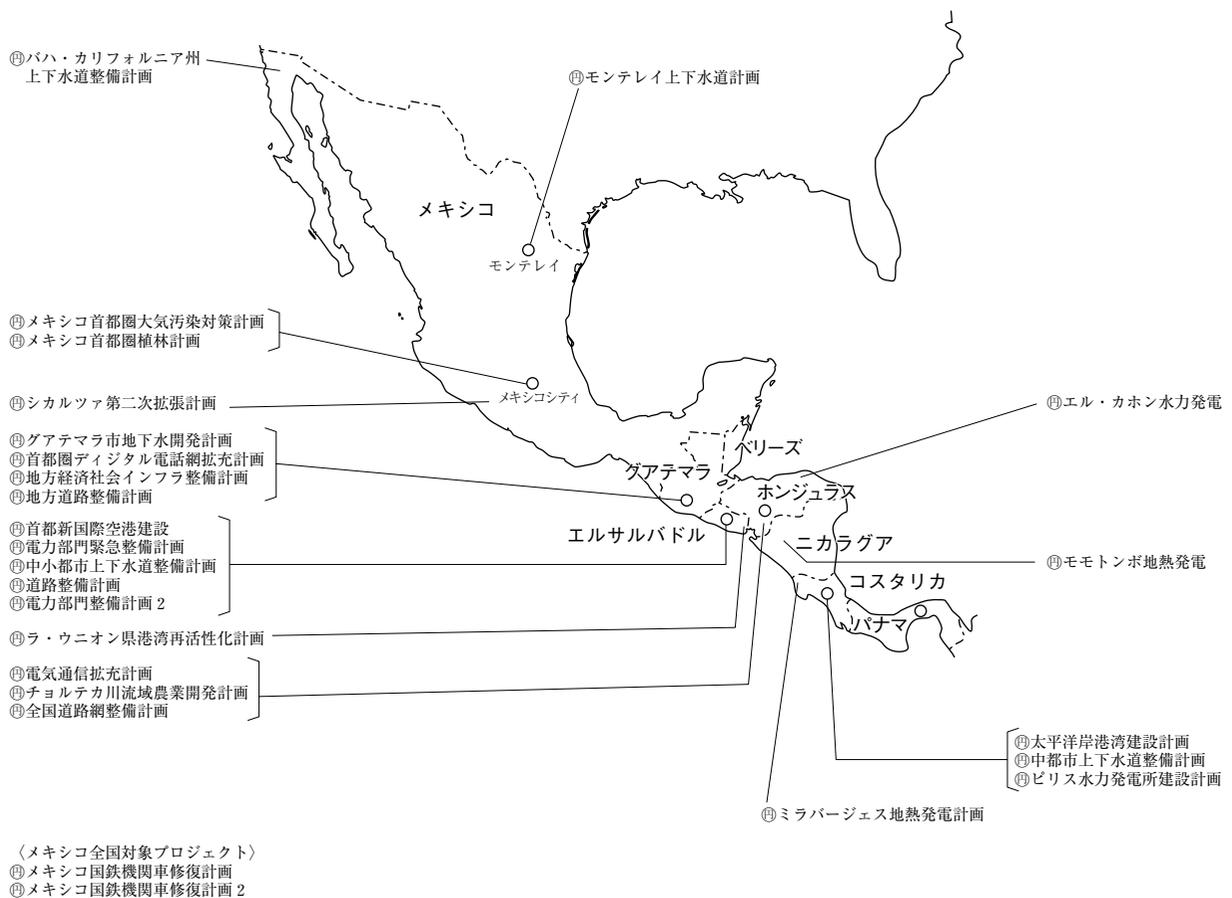
## メキシコ

表-11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

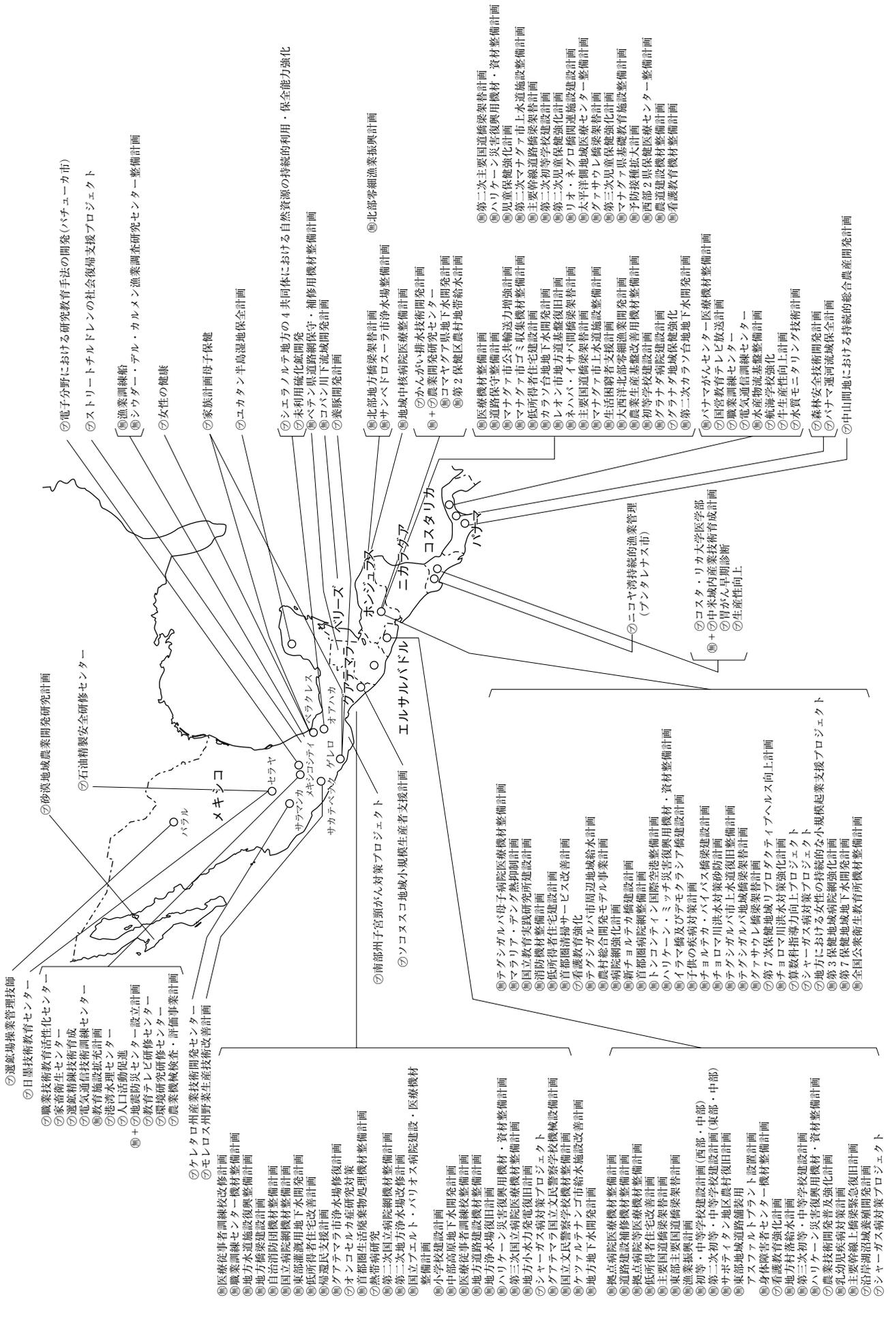
案	件	名
サンタ・マリア・カリアカック診療所改修及び機材供与計画		
先住民母子保健向上計画		
タラウマラ族寄宿舎建設計画		
チアパス州ロス・アルトス地域コンピューター教室整備計画		
中央学園改修計画		
プエブラ州貧困集落公設市場建設計画		
民芸品製作センター建設計画		

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)

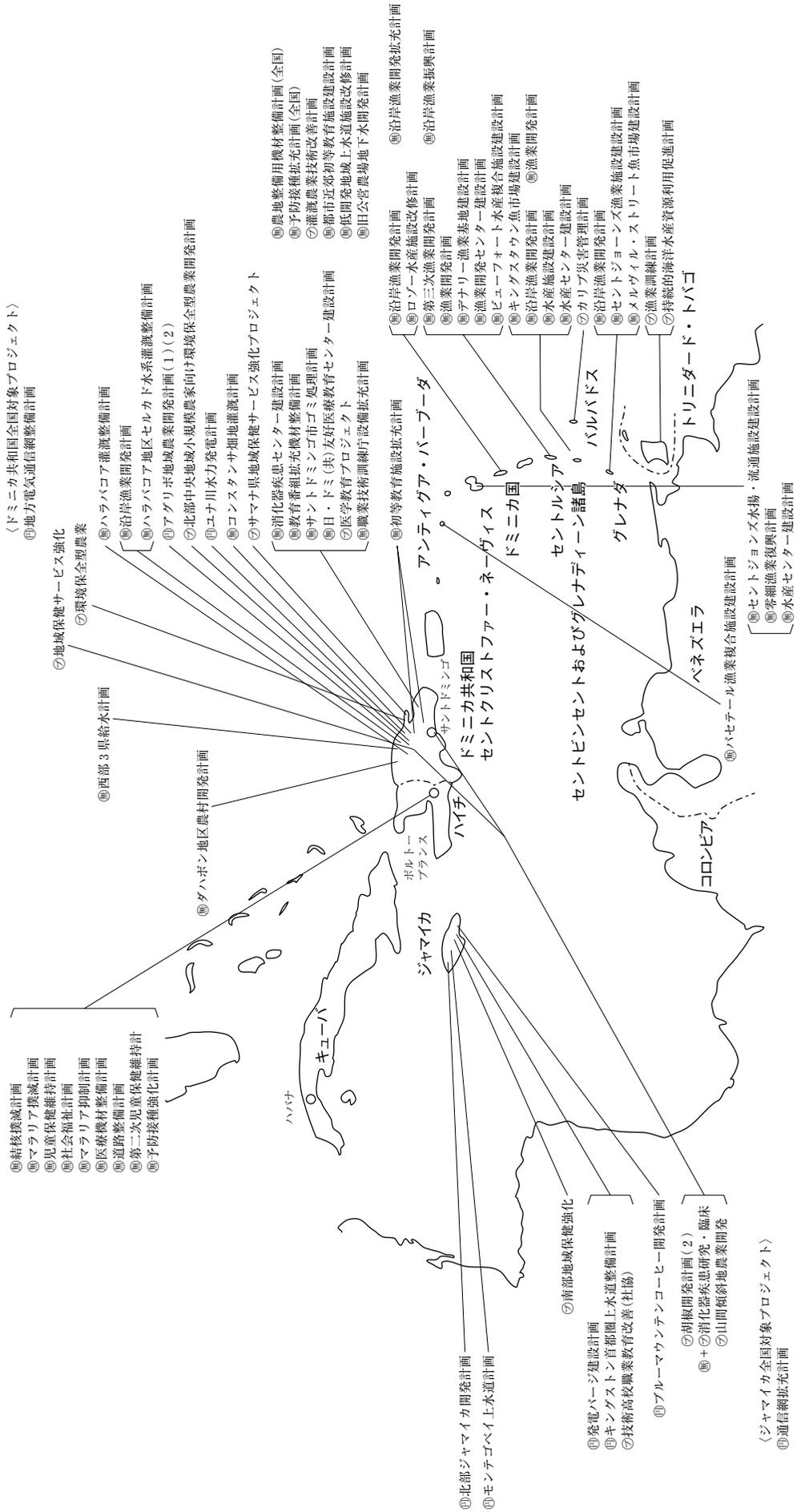


プロジェクト所在図 (無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力)

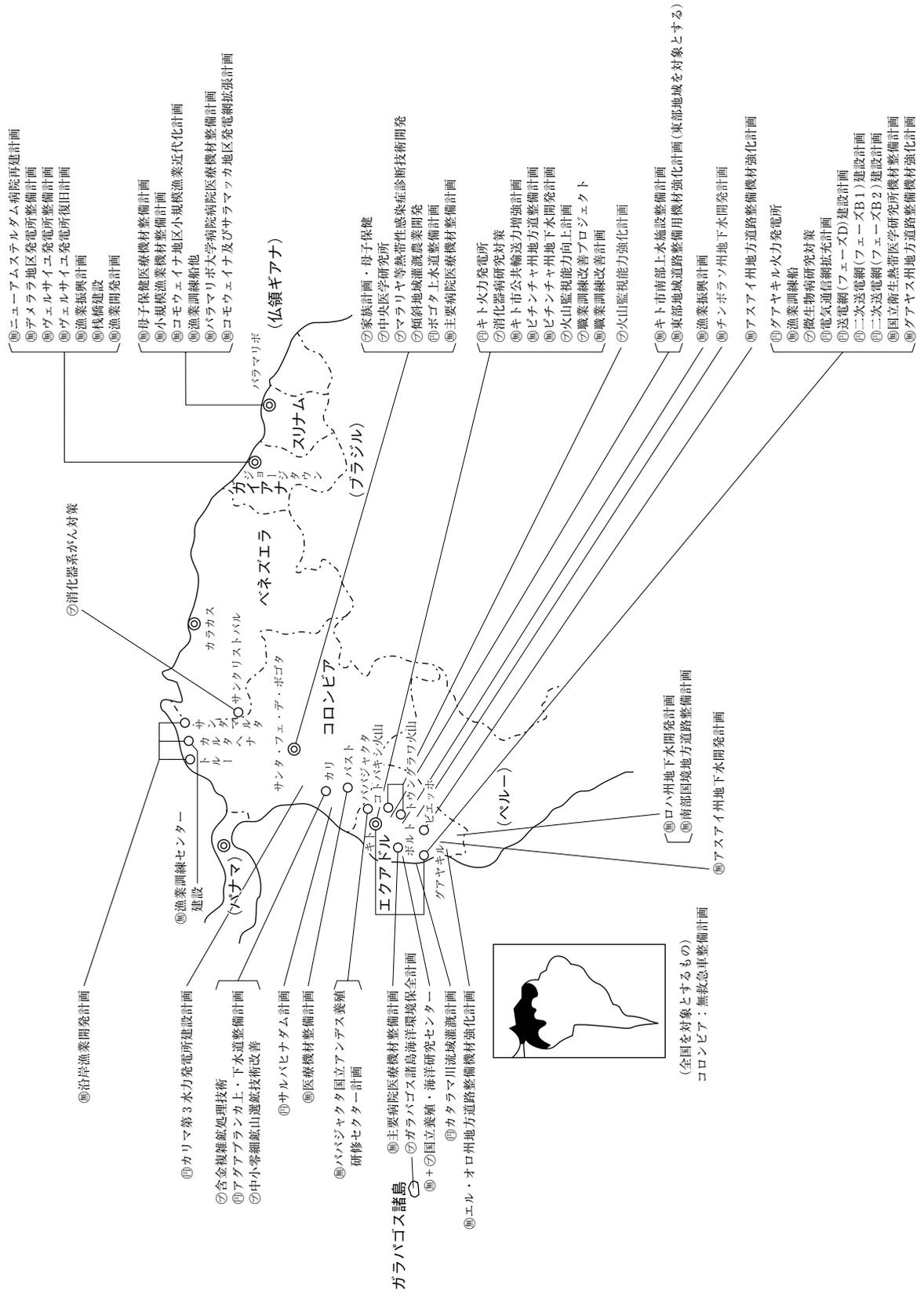


プロジェクト所在図

カリブ諸国



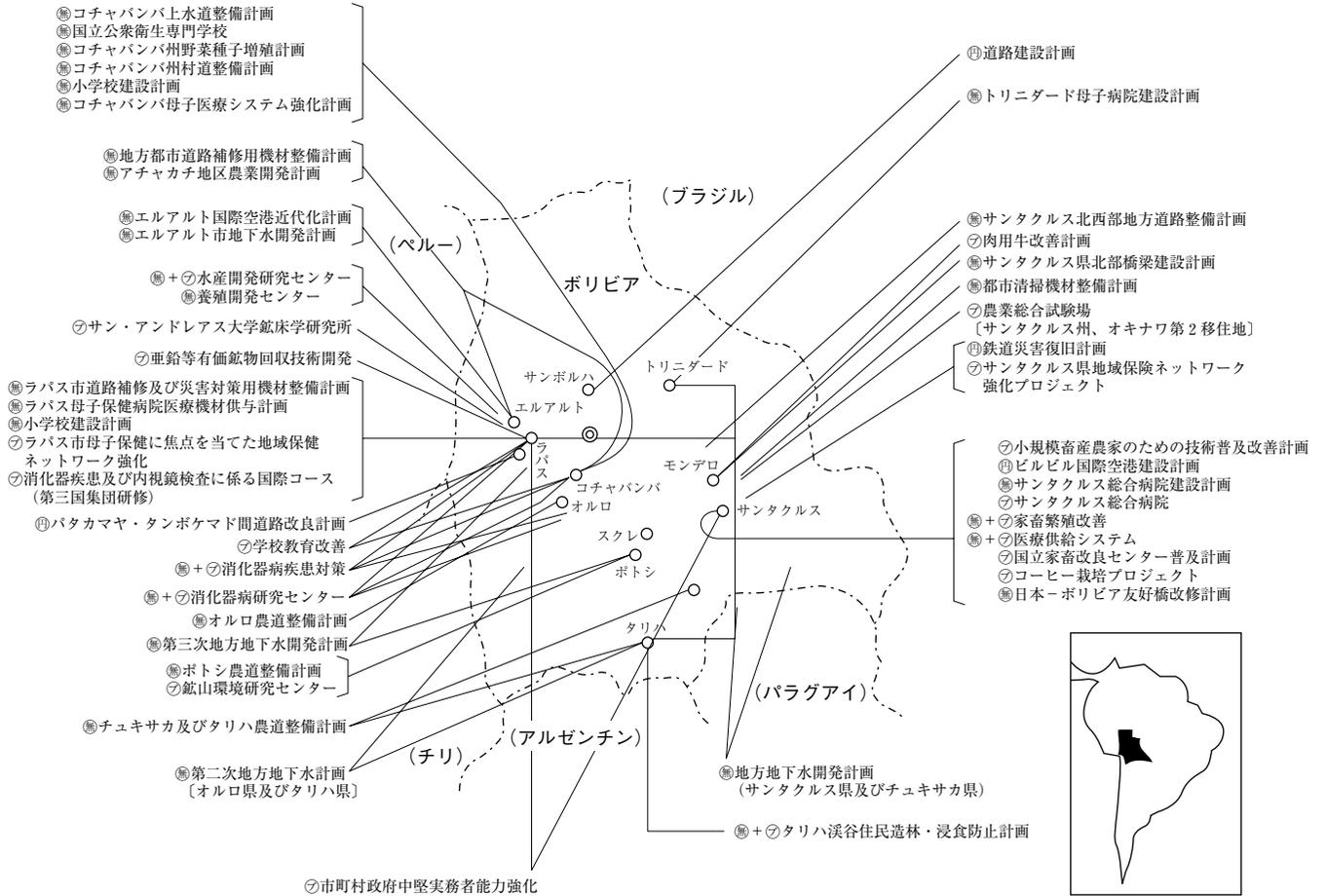
プロジェクト所在図  
ベネズエラ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム



プロジェクト所在図

ボリビア

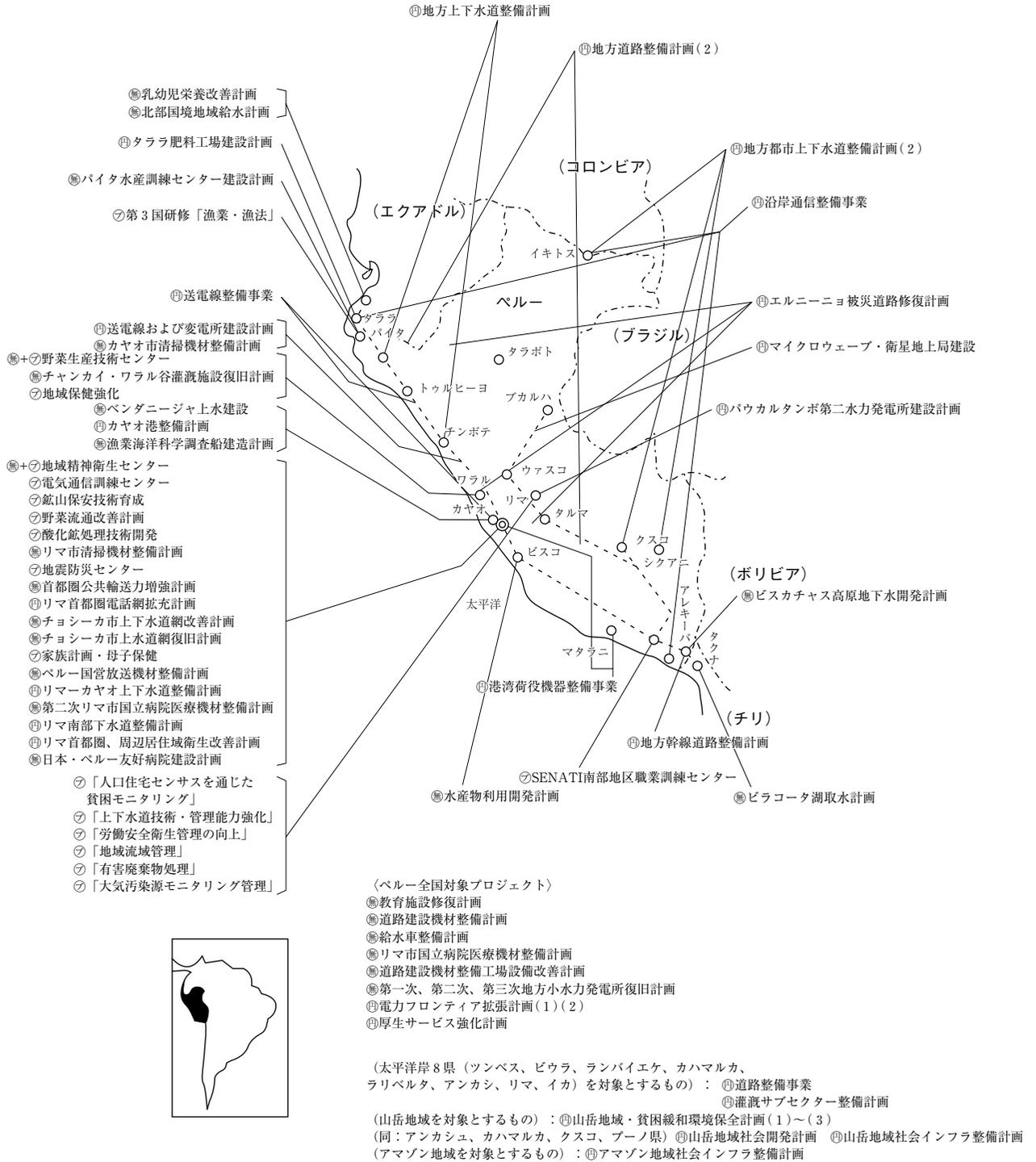
<全国> ⑩ 予防接種拡大計画



# 中南米地域

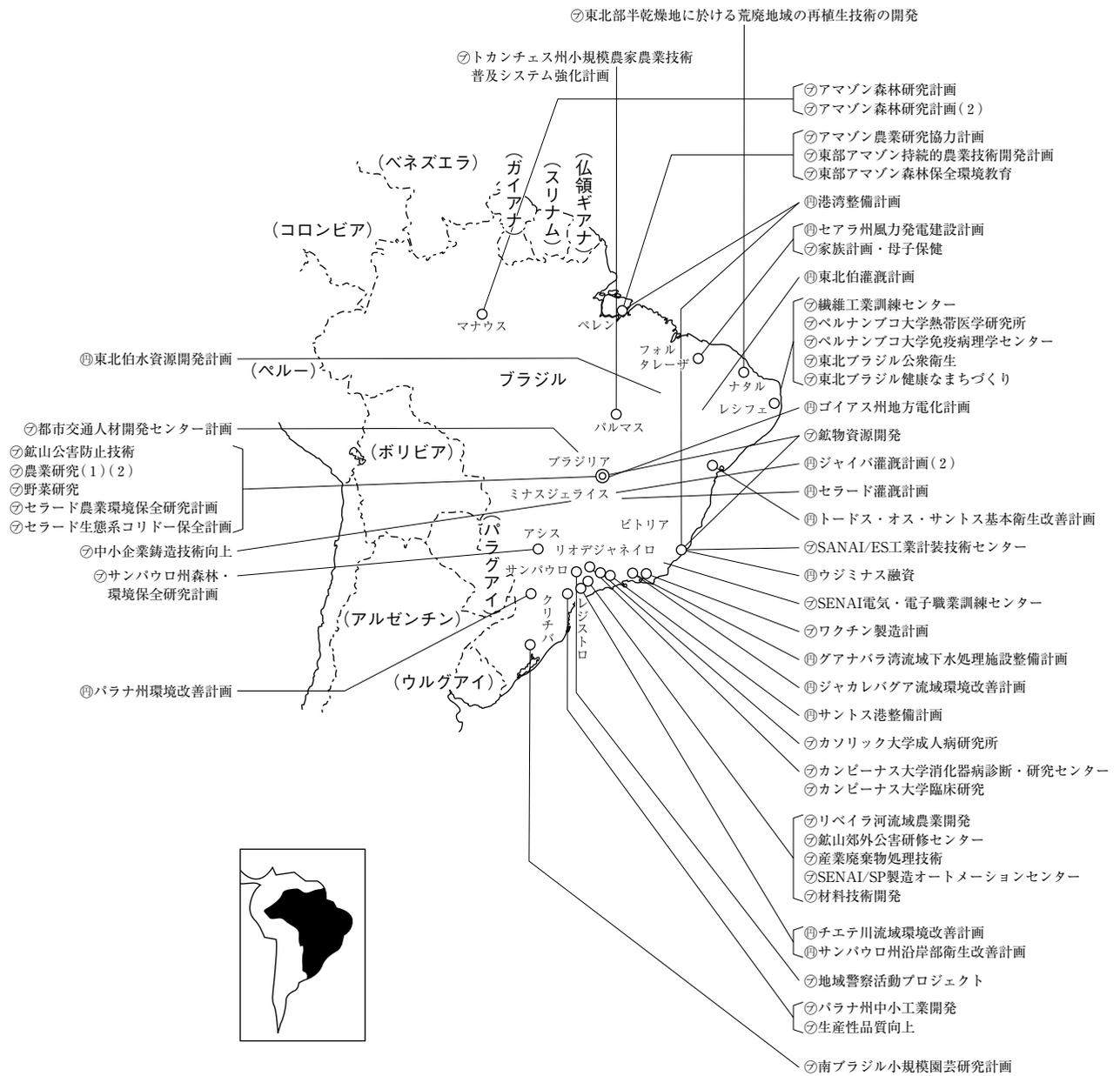
## プロジェクト所在図

## ペルー



プロジェクト所在図

ブラジル



# 中南米地域

## プロジェクト所在図

## パラグアイ

